

パーソンズ文化概念の性質的変遷

—規範主義的相関性から構成的自律性へ—

The Characteristic Changes of Parsons's Cultural Concept

— From Normativism Relativity to Constitutive Autonomy —

白石 哲郎

要 旨

本稿の主たる目的は、パーソンズの中期以降（1960年代前半～後半）の理論展開にかんして、とくに文化概念に付与された特性の推移を追うことにある。斯かる「性質的変遷」は、社会システムの構造化という水準において「文化システムの規範的要因」（構成員の間で広範に分有されている価値体系）が鍵となる「相関性」から、社会システムを含む低次の行為システムを、文化システム自体が上方から意味的に統御するメタなレベルでの「自律性」という流れで捉えることができる。一連の論考をとおして浮き彫りとなるのは、近代社会の持続的な秩序がいかなる要件によって成り立つのかという、かつて「ホッブスの秩序問題」とも呼称された学問的課題に対するパーソンズ畢生の関心である。

キーワード：性質的変遷、文化システムの規範的要因、相関性、自律性、ホッブスの秩序問題

1. パーソンズ文化概念の 「性質的変遷」：1960年代前半時点

1. 1. パーソンズ文化社会学の中心課題 ——文化システムと社会システムの 相互浸透

1950年代をとおしてパーソンズは、「制度化」された価値体系による行為の規制と社会の統合という「機能的意義」の見地から文化システムの特質を強調したが、理論構成の中心に据えていたのは、社会システムにおける下位体系の構造とそれらの相互関係——下位体系間の境界をまたいだ機能的な互酬関係＝「境界相互交換 (boundary interchange)」——の分析であった (Parsons 1956a, 1956b)。60年代に入ると、彼

は新たに文化システムにおける下位体系の構造とそれらの相互関係の分析を指向するようになる。斯かる取り組みは、文化システムと社会システムの「相互浸透 (interpenetration)」の問題に焦点化する文化理論にとって不可欠な条件をなしている。

パーソンズが「文化の社会学 (culture of sociology)」を独自に構想するにあたり準拠点としたのは、かつての「ドイツ文化社会学 (Kultursoziologie)」なканずくM.シェーラーやK.マンハイムに代表される「知識社会学 (Wissenssoziologie)」である。文化と社会との相互関係を「最重要かつ唯一の焦点」とするドイツ文化社会学が抬頭した思想的背景について、パーソンズはマルクス流の史的唯物論の興隆が重大な契機となったと指摘する。ヘーゲル

起源の観念論的歴史主義が同一視していた文化と社会の両領域を信念、価値、イデオロギーなどからなる「上部構造」と、これら観念的な諸要因に対して独立性と優位性を与えられた「下部構造」（生産諸関係の総体）とに境界画定したマルクス主義はしかしながら、両領域の相互規定的な結びつきについては捨象した。かくして、「観念的要因 (Realfaktoren) と実在的要因 (Idealfaktoren) との関係についての問題が、ドイツにおける社会学の主要な論点となったのである」(Parsons 1961b=1991: 114)。ただ、ドイツ文化社会学は、その集合主義的および現実主義的な文化と社会に対する認識ゆえに、「文化の社会学」を定式化するうえで看過できないいくつかの難点を抱えている。

パーソンズは、ドイツ文化社会学にアプローチするための基本点をふたつあげるが、それはそのまま、相互浸透に照準する文化理論の発展のためには克服されなければならない批判点を示している。第一に、二分法的なカテゴリーの分化を徹底させるということである。ドイツの文化社会学者達が、文化と社会との関係を単に「相互依存的なもの」としかみなせなかった要因のひとつに、両カテゴリーを「未分化のまま」扱っていたという否定しがたい事実がある。まず社会にかんしては「伝統的なドイツの考え方によると、……しばしば、物理的、生物学的、さらに心理学的要素と混同されてきた」(Parsons 1961b=1991: 117) ところに問題があり、複数の「個人や集合体間の相互行為の関係システム」(Kroeber and Parsons 1958) を、パーソナリティという個人的行為のシステムや有機体システム、およびこれらの物理的な外部環境と混同しない配慮が求められる¹⁾。「人間の行動を形づくる要因としての、価値、観念、さらにその他のシンボリックに有意義的なシステム」(Kroeber and Parsons 1958) である文化にかんしても、往々にしてドイツでは「一個の全体」、「未分化のカテゴリー」として扱う傾向

が否めなかった。実際にこの傾向は、宗教、芸術、哲学、法といった感得の基本的な諸範疇を包摂する「文化運動」(A.ウェーバー) や「理念因子」(シェーラー) などの概念に認めることができる。

第二に、ふたつのカテゴリーを「分析上独立したもの」として扱うこと、つまり概念枠組を「実体」と混同しないように配慮することである。パーソンズは相互浸透の分析へ向けた道が開けるところに、カテゴリーを純粹に理念型的な道具立てとして適用する意義を見出している。マルクス主義が法の位置づけにかんして、生産関係の一部をなす物質的要因なのか、それとも規範的な意味において文化の一部をなす観念的要因なのかをめぐり不明瞭さを露呈してしまうのも、マンハイム流の知識社会学が認識論的相対主義と科学的真理の客観性との両立を困難にしてしまうのも、「分析概念を実体化してしまった」(Parsons 1961b=1991: 118) ためである。つまるところ、観念的-実在的という二分法を具体的な事象にあてはめようとしても、その曖昧さゆえに論理的矛盾をきたしてしまうということである。

これらの難点に言及する際にパーソンズが重視しているのは、システム論的な視点を導入する必要性である。彼が分化の徹底や分析的性質の承認を求める二分法のカテゴリーとは、「観念」と「実在」ないし「物質」ではなく、あくまで「文化システム」と「社会システム」であり、「文化の社会学」の根幹をなすのは、文化と社会を具体的なシステムでも相互依存的なシステムでもなく、「相互浸透的なシステム」とみなす考え方なのである。

『『文化の社会学 (sociology of culture)』にとって適切な研究を進めるためには、……関係する両者それぞれの側での分化についても確実に理解しておく必要がある』(Parsons 1961b=1991: 122) と主張するパーソンズが、文化システムと社会システム双方の構造分析を行う際に導入したのは、「AGIL図式」と「サイバネ

ティック・ハイアラキー」であった。社会システムの場合、外部環境との関係性にもとづく「外的-内的」という縦の分析軸と、システム自体の目標性にもとづく「手段的-目的」という横の分析軸が交差する四つの次元のうえに、反時計回りにA（適応=adaptation）の機能的命令を分担する「経済」、G（目標達成=goal-attainment）の機能的命令を分担する「政治」、I（統合=integration）の機能的命令を分担する「社会的共同体」、L（潜在性=latency）の機能的命令を分担する「信託システム」の順で各下属領域が配置される。

相互浸透の問題に鑑みてパーソンズが強調したのは、これら四つの下位体系間の規制関係であり、斯かる要素単位での関連性についての分析を可能にすべく適用されたのが、サイバネティックなコントロールのハイアラキーという発想であった。「サイバネティック・ハイアラキー」とは、情報量が多いがエネルギーの少ない要素が、情報量は少ないがエネルギーの多い要素を上方からコントロールすることを指している。サイバネティックな制御の原理に従えば、社会システムの下位体系は、「システムの構造を規定する制度化された文化の安定性を維持する」（Parsons 1961a=1978:23）機能を担う家族、大学、宗教などの「信託システム」、単位および下位体系を相互に調整する法規範や司法組織といった「社会的共同体」、多くの目標と問題を抱える外的状況の変化に柔軟に適応する「政治」、特定の目標を達成するために処理可能な便益を提供する「経済」という順序（L→I→G→A）で配列されることになる。

社会システムの構造分析に適用された「AGIL図式」と「サイバネティック・ハイアラキー」は、「文化の社会学」を発展させるために不可欠なまひとつの手続きとして、文化システムの構成要素の特質および要素間の相互関連性の分析にも適用される。

そもそも文化システムとは、「行為者の行為

の志向（orientation of action）」、すなわち自然的、社会的、文化的な客体²⁾に向けられる主観的な観念や信念、あるいは情緒的態度がシンボルとしてパターン化されたものである。われわれは、ここにデュルケムのシンボリズム論からの影響——成員諸個人の抱く宗教的な感情は、聖性をもつシンボルと接合することで彼らの意識から外在化し、客観化される——を看破するわけだが、「行為理論の関心は、有機体の内面にある生理的な諸過程よりも、むしろ、行為状況に対する行為者の志向の組織にむけられている」（Parsons and Shils eds. 1951=1960:5）と述べられているように、もともと「文化システム」は行為分析のための枠組として開発された概念であった。

文化システムの構成要素すなわち下位体系は、社会システムと同じくふたつの分析軸の交差上に、A:「経験的認知システム」、G「表出的シンボリズム」、I:「評価的システム」、L:「実存的システム」の順で反時計回りに配置される。このうち最後の「実存的システム」は、50年代当時、一番目の信念のシステムに含まれていた非経験的および評価的な要素（哲学と宗教的観念）が、「意味志向（meaning-orientation）」の根拠にかかわる新たなカテゴリーに吸収されたものである。60年代に入り、文化システムの構造分析に「AGIL図式」を導入するに際して、パーソンズは三つの下位体系の分類様式——「認識的記号の体系」、「表出的記号の体系」、「評価的記号の体系（価値志向の体系）」——を四つの分類様式に再編成したのである。これらの様式は分析上、行為者の志向内容にかかわる内的な次元（評価的・実存的）とこれにもとづく客体の意味——志向する複数の行為者と、志向をむけられる複数の客体の双方からなる関係的な概念である点に注意されたい——にかかわる外的な次元（認知的・表出的）とに区分されるが、サイバネティックな制御の原理に従えば、「実存的システム」、「評価的システム」、「表出的シ

ンボリズム」,「経験的認知システム」という順序 ($L \rightarrow I \rightarrow G \rightarrow A$) で配列される。

さらに、60年代前半段階におけるパーソンズ文化概念の特徴として、文化システムの下位体系の単位にも「サイバネティック・ハイアラーキー」が適用されている点があげられる。「経験的認知システム」は、経験的な意味での認知対象への志向にかかわる下位体系であり、かつての「認知的記号体系」における経験的・実在的な信念、すなわち科学やその機能的等価物(前科学)に相当する。この「科学的な知識体系の構成要素」は、科学的方法論の水準に従って、上方からL:理論図式が「意味をなす」ような準拠枠を構成している「本源的な概念」、I:経験的な現象についての一般化された命題群である「理論体系」、G:経験的な諸問題についての「問題解決」、A:秩序立てられ、また整理された「事実(facts)」——経験的な現象についての研究者の言明であって、現象そのものではない——にかんする知識としての「データ」の順序で組織化される。ただ、「経験的認知システム」の場合、この下向きの制御のハイアラーキー ($L \rightarrow I \rightarrow G \rightarrow A$) とは逆に、上向きの条件づけにもとづくハイアラーキー ($A \rightarrow G \rightarrow I \rightarrow L$) も考えられる。つまり、実証的なデータに即して解決されなければ問題は科学的に解決されたとはいえないし、理論は、そうした経験的問題の解決をとおして検証されないかぎり科学的な地位を獲得することはできない。さらに準拠枠も、経験的な科学理論やそれと関連した諸問題の枠組として有用でないのであれば、科学の中で占めるべき位置はないのである。

「表出的シンボリズム」は、「カセクシス(cathexis)」(客体に情緒的な意味を注ぐこと)という「動機志向」のパターンに対応した表現的記号の体系であり、カセクシス的な意味の水準に従って、上方からL:その社会の価値と規範の正当化の源泉とかかわる「文化的客体」、I:複数の行為者にとって「包摂(inclusion)」な

いし「帰属(adherence)」の対象となる「社会的客体」(諸個人が共同して構成する集合体)、G:パーソナリティにとって「愛着」の対象となる「目標客体(goal-object)」(相互行為の際に目標そのものとなる他者)、A:「効用性」の対象となる「手段客体(means-object)」(目標達成のための手段として利用される用具)の順序で組織化される。これらのうち最高次の「文化的客体」の典型は、「一般的な尊敬」という「現実の指示物以上の表出的な意義」(Parsons 1961b=1991:27)を伝達する芸術作品である。例えば、前近代の宗教画は崇拜の対象——「父なる神」——への広範に共有された尊敬の念、すなわち「カセクシス的な愛着についての一般性の水準」を表出する特性において、「規範的な意味で、相互作用を制御していると考えられるような客体(または客体群)」(Parsons 1961b=1991:21)なのである。

「評価的システム」は、行為状況への評価的判断の際に委託(commitment)の対象となる価値基準であり、「評価のパターンが示すハイアラーキー」(評価的優先の水準)に従って、上方からL:「相対的な優位性の観点から、先行する二つの評価的基準に適用される評価」、I:超越的な倫理や信念をも含む「現実の意味のさまざまな可能形態についての評価」、G:「種々の目標客体が本来的に望ましいものか否かについての、想定的な重要性の評価」、A:「手段客体がもつ効用性=コストの評価」の順序で組織化される。このうち、日常的な意味でもっとも規範的な条件をなしているのは二番目の評価基準である。「評価的システム」の内部で統合の機能的命令をつかさどる同要素は、目標面および便益面での評価がそのもとに従属している「道徳原理」と呼ばれる。それは50年代当時、「体系のさまざまな単位、体系のさまざまな過程、一つの統一された体系に係り合ってくる他のさまざまな標準、これらすべてを総括的に統合する」(Parsons and Shils eds. 1951=1960:269)

価値志向の「道徳的標準」と呼称されたものである。後述するが、文化システムと社会システムの相互浸透の分析にあたり、「道徳原理」は戦略的にもっとも主要な単位に位置づけられている。

「実存的システム」(意味志向のシステム)は、個々の具体的な問題に対する志向の根底にあるような、「人間の状況 (human condition)」についての一般的な世界観ないし定義と関連しており、意味の基盤に即して、上方からL:「究極的实在の概念」、I:「宇宙の秩序の本質についての概念」、G:「遂行や業績達成のための場＝領域の意味」、A:「遂行あるいは業績達成の意味」の順序で組織化される。例えば、A次元にかんしては「天職 (calling) としての職業倫理」、G次元にかんしては神の意志を実現するための職業労働の舞台をなす「現世」が例示されているように、「究極的な関心」(P. ティリッヒ)という意味の根拠に本質的にかわる「実存的システム」として主に想定されているのは、「神」を頂点とする宗教的観念の体系である。

社会と文化両システムにかんして概念上の分化を徹底しておくことは、相互浸透の分析にとって欠くべからざる条件である。文化システムの統合の在り方や要素間の緊張関係と融合関係——例えば、「評価的システム」(道徳的価値)の発展が「表出的シンボリズム」(芸術様式)の革新を促したり、「実存的システム」(宗教的観念)からの激しい抵抗を惹起させる場合に顕在化する——は、社会システムの統合の在り方や要素間の緊張関係と融合関係を規定しているし、逆もまた然りである以上、より精緻なカテゴリーの分類様式が求められたのである。

ここまでの概要から、パーソンズが自身の文化理論の中心課題に据えた相互浸透の輪郭もおぼろげながらみえてくる。それは文化システムと社会システム双方の下属領域、すなわち構成要素の水準での多元的な関連性を示している。パーソンズが『文化の社会学 (sociology

of culture)』の発展にとって適切な研究を進めるためには、……関係する両者それぞれの側での分化についても確実に理解しておく必要がある」(Parsons 1961b=1991:122)と説くのも、相互浸透を、そうした「複雑な相互関係」として捉えているためである。

1. 2. パーソンズ文化概念の

規範主義的相関性

相互浸透の問題にアプローチするうえで、とくに重視されるのが「文化システムについての概念上の分化」である。そこでは、「経験的認知システム」と「実存的システム」および「表出的シンボリズム」と「評価的システム」というふたつの重要な区別が強調される。前者の分化にかんして、パーソンズは実在界の客観的認識にかかわる科学的知識と、「救済」というM.ウェーバー的な「意味の問題」にかかわる信念とが同一視される事態を注意深く避けるよう心がけている。というのも科学の進歩は、社会システム内の科学者の地位や役割、既存の諸制度に「合理化」という不可避的な変化をもたらすだけでなく、宗教を中心とした他の文化要素に対しても主知主義化を促すためである。「現実」について科学的に証明可能な経験的観念と、行為主体(個人、集合体)の統合という評価的関心と結びついた非経験的観念は、ともに「行為状況を客観的に認識し、規定するための文化要素」(Parsons 1961b=1991:解説)に属しながらも、厳密には異なる水準の知識体系なのである。

後者の分化については、ミサなどで演奏される宗教音楽や社会主義社会におけるプロレタリア芸術のように、集合体内の中心的な価値を支えるために創出あるいは利用される「表出的シンボリズム」の場合、とくに価値志向の文化要素である「評価的システム」と同化する傾向を示すものの、「社会システムに対する文化の評価的側面がもつ戦略的な意義」という点に鑑み

て、両要素を分析的に区別する必要性が説かれる。「評価的システム」のなかでも統合的単位（I 次元）、すなわち諸々の評価的判断に際して適用される基準それ自体を「相対的な優位性という観点から」評価する「道德原理」——50年代の用語法における「客体界の戦略上有意味なすべての範疇を評価する」（Parsons and Shils eds. 1951=1960：273）機能的命令を課せられた「道德的標準」に相当——は、構成員にとって普遍的な選択基準として委託の対象となる「制度化」された価値体系であり、斯かる「評価上の問題解決の仕方」を提供する文化要素は、「期待の相補性（complementarity of expectations）」にもとづく相互依存的な役割行動へと人びとの行為を方向づけることによって、社会システムにパターン化された秩序をもたらすのである。「文化システムのうちで、社会システムに対して、最も直接に構造的ないしは構成的な意味をもっているのは、評価的要素であるが、それは社会システムの価値と特別の関係をもっている」（Parsons 1961b=1991：120）。

ただ、「文化のこの構成要素〔価値〕が、社会システムそのものにとっても、まさに直接の構成要素となっている」（Parsons 1961b=1991：126）とする認識自体は、「共通の価値体系による社会システムの部分的小および全体的な統合」（Parsons and Shils eds. 1951）という視点や、その秩序維持において「社会体系は常に、制度化された価値体系によって特性づけられる」（Parsons 1956a=1958：26）といった主張にみられるように、文化システムの「規範的要因」に戦略的な意義を与えた50年代当時の立場を踏襲したものといえる。

パーソンズが構想した「文化の社会学」最大の特徴は、相互浸透の枢要部に、文化システムの評価的要素なканずく「社会の内に文化システム自体の統合という水準で制度化されている」（Parsons 1961b=1991：127傍点：原著者）価値体系（道德原理）を定位したことにある。

ここにわれわれは、中期のパーソンズ文化概念に顕著な「規範主義的相関性」という特質を読み取るのである。「制度化」された価値体系は、それが媒介項となるかたちで、他の文化システムの諸要素と社会システムの諸要素の複雑な相互関係を調和的に構成している。パーソンズのあげる例に倣えば、集合体内で広範に分有されている道德的価値は、宗教的観念と結びつくことによって、斯かる観念の達成にとって不可欠な教義実践に規範的正当性を与える。文化システムの評価的要素と実存的要素、そしてそうした意味志向の文化要素に対するパーソナリティの動機づけとの複合的な三者関係は、社会システムの統制や統合という水準での構造化を規定する「機械的連帯」（デュルケム）が中心的なメカニズムをなしている。

かつてドイツの社会学者達が文化に見出した社会との相関性は、固有の発展原理に従う「文化運動」（宗教、芸術、哲学などの精神活動の所産）、「社会過程」（経済的、政治的な制度形態）、「文明過程」（自然科学や技術といった知的活動の所産）三領域間の複合的な相互作用に焦点化したA.ウェーバー（Weber, A 1921）や、「理念因子」（精神文化）と「実在因子」（血縁集団、経済、政治）との間で作用している共働的な発現法則に焦点化したシェラー（Scheler 1924）のように、広い意味での歴史主義——いかなる人間の事象も生成発展の絶えざる流動のうちに現れる——に基礎づけられているがために、動的性格によって規定されるものであった。一方で、パーソンズが文化に見出した社会との相関性は、行為状況に対する一般化された評価基準を基盤に据える規範主義的な立脚点ゆえに、おのずと均衡論的性格を帯びたものとなる。

ただ、文化システムと社会システムとの（下位体系まで射程に入れた）相互浸透の分析を進展させるという目的が達成されたかといえは、そうとはいきれない部分もある。現に、社会システムの文化システムへの浸透にかなする議

論が決定的に不足している感は否めないし、「価値は、文化システムと社会システムの相互浸透領域において、きわめて中心的な位置を占めている」(Parsons 1961b=1991:126)にしても、具体的に、いかなる原理のもとでそうなのかにしても不明確である。

以上のように、未成熟な面が散見されるにしても、パーソンズが中期に理論的な体系化を試みたのは、マンハイムらの知識社会学やM.ウェーバー流の宗教社会学を下位分野に組み込むような、「より一般的な文化の社会学」であり、そこでは「文化と社会という二つのシステムの全構成要素が、互いに秩序ある相互依存関係を保持しているものとして取扱われる」(Parsons 1961b=1991:132 傍点:引用者)ことが期されていたのである。

2. パーソンズ文化概念の 「性質的変遷」:1960年代後半時点

2.1. パーソンズ社会変動論に 占める文化の位置性

ここまでみてきたように、パーソンズの社会学理論は、「社会システム」の機能連関を経て「文化システム」の機能連関へと展開されたが、後期に至り、両システムを分析的に独立した下属領域として包摂する「一般行為システム」の機能連関にその関心が向けられるようになる。本節では、パーソンズが後期の理論体系において、文化をいかに枢要な地位に据えていたかを確認することによって、彼の文化概念をめぐる「性質的変遷」の終極的な形勢を明示したい。

パーソナリティシステム、社会システム、文化システムの三分割モデルであった「行為システム」の概念は、60年代に入り「行動有機体」を加えた四分割モデルとして再構成された。そもそも「諸個人」は、社会システム(相互行為の体系)および文化システム(シンボリックな価値、観念、意味の体系)の参与者であると同時に

にパーソナリティでもあるが、それ以前に、自然環境に適応している有機生命体にほかならない。『社会類型——進化と比較』(1966)において、「社会—文化的進化は、有機体の進化と同じように、変異と分化を通じて、単純なものから徐々に複雑な形態へと進化する」(Parsons 1966=1971:3)と述べるパーソンズが構想したのは、比較論的視座に立脚した彼流の社会変動論であった。それは、かつて「体系の内部の変動の特殊な部分過程の理論」と区別されながら、「現在の知識の状態では、不可能である」として定式化が見送られていた「社会体系の変動の諸過程についての一般理論」(Parsons 1951=1974:481傍点:原著者)に相当するものである。

パーソンズは、古代から近代までのいかなる諸社会(非西欧圏も含む諸文明)の発展も「共通のパラダイム」によって分析できると考え、「分化」、「適応能力の上昇」、「再統合」、「価値パターンの変形」という変動過程の図式を導入する。第一の過程である分化とは、前近代では、親族中心の世帯が居住単位であると同時に生産の重要単位でもあったが、近代以降、家族世帯と作業場、工場、事務所とがその役割において専門化されたように、社会システムの諸単位・諸下位体系が、物理的=空間的にも機能的にも、最低でもふたつのカテゴリーへと分離することをいう。

第二の適応能力の上昇とは、新たに分化した各下位体系がその第一次的な機能を達成する必要性から、以前の体系よりも環境に対する適応能力を増大させることをいう。例えば、上述した生産組織のうち、世帯内よりも工場の方が経済的生産に対する適応能力がすぐれていることはいうまでもない。さらに同じ工場でも、マニファクチュア期の形態に比して作業工程の機械化が加速した時期の形態の方が達成できる利益率は高い。パーソンズは、このような分化にともなう一連の変異を「進化的変動サイクルの適応能力の上昇の側面」と呼ぶ。

第三の再統合とは、既存の諸下位体系がその適応能力を高めるべく、以前は排除されていた集団を新たな、しかも完全な成員として包摂することをいう。こうした集団は、分化に加え適応能力の上昇に寄与するだけの能力を十分にそなえているという点で、当該の下位体系がさらなる発展のために依存する「アスクリティブなソーシイズソートから独立したもっと一般化された資源リソース」(Parsons 1966=1971: 33 傍点: 原著者)なのである。例えば、生産組織が分化にともなって生じた新たなカテゴリーの活動(複雑に専門化した分業など)を調整するためには、もはや親族に根拠をもたない権威体系へと発展しなければならず、世帯外の人間が技術者や経営者として迎え入れられる。人類史における再統合の一般的なケースは、上層階級が特権的な地位を独占しておいたうえで、下層階級を自分達に次ぐ二級市民(平民)としてあつかうような体系であるが、パーソンズによれば、分化と適応能力の上昇が進むにつれて、社会は構成員のアスクリプションにおいて、優位／劣位という単純な二分法を維持することが困難になっていくという。

第四の価値パターンの変形とは、分化にともなって現れる社会の下位体系の新しいタイプに適合的なものへと、いままでの価値体系が刷新されることをいう。価値パターンの変形が「変動過程の最後の構成要素」たる理由として、政治や経済といった物理的利害と不可分な「条件的要因は、高次の規範的レベルでの独立した革新がなくては新しい具体的な秩序を創造することはできない」(Parsons 1966=1971: 170 傍点: 原著者)という側面があげられる³⁾。パーソンズにとっては、「規範的要因」としての文化的な価値パターンのあり方こそが、社会変動の重大な局面(「条件的要因」の創造)を規定しているといっても過言ではないのである。ただ、ここで留意すべきなのは、価値パターンの「変形」という表現が、既知のものからの刷新

に加え、その後の「普遍化」という方向性まで含有しているということである。

実際にパーソンズは、社会の諸下位体系が新たに「制度化」する価値体系について、当該の下位体系やそれらの単位の目標面および機能面での多様性に対応すべく、以前のものよりもいっそう高いレベルでの一般性が保たれていることの重要性を強調する。経験的なレベルでいえば、マイノリティを各集合体の新しい単位として包摂するにあたっては、個々のアスクリプション(人種や民族)を超越した社会的アイデンティティが必要となるが、そのためには、以前よりももっと広範に「共有される共通の文化的志向の統合性を維持しなければならない」(Parsons 1966=1971: 15)。しかしながら、新しい価値体系が一般化されたパターンへ至る過程は、えてして強い抵抗にあうものである。これは動機づけの委託が、往々にして、集団ごとのもっとローカルな特定の単位にかかわる内容への委託として経験されるためである。パーソンズが「原理主義(fundamentalism)」と呼ぶ斯かる抵抗が激しい葛藤をともなって生じるのは、所謂「原理主義者」にとっても、高度な一般化をとまなう価値体系の変形の圧力が、自分達の直面する現実^{インテグリティ}に準拠した『真の』委託の放棄を強いられているように思えるためである。

上記の四つの局面が、「進化の方向の基準と進化の段階にかんするスキーム」と捉えられていることから推察できるように、パーソンズの想定する社会変動とは、厳密に言えば「進化的ないし進歩的変動」なのである。

またパーソンズによれば、「原始」、「中間」、「近代」に区分可能な人類社会の歴史的諸様態は、進化的変動過程の四局面が通奏低音をなしつつも、各過程における社会-文化の体系内の状況や統合の程度、あるいは諸単位の機能的位置に応じて、扇状のスペクトルのごとき多様な層を形成しているという。「あらゆる既存の社会の状態、さらには、相互に関連した諸社会の

体系（古代の中近東都市国家社会によって構成された体系のような）の状態は、こうした（あるいは他の）変動の過程を含む漸進的なサイクルの複雑な結果なのである」（Parsons 1966=1971:34）。ここまでの議論から、パーソンズの社会変動論に進化論的なフレームワークがそなわっていることは明らかである。ただ彼の素描する社会の進化が、実質上、単線的で連続的というよりもっと多様で複雑な「螺旋状」とも形容すべき過程であることも瞭然たる事実であって、このような進化観は、『宗教社会学論集』（1920）の「序言」でM.ウェーバーが示唆した文化的発展の多様性——西欧圏および非西欧圏における「独特の合理主義」——とその比較論的視点を引き継いだものと考えられる⁴⁾。

実際にパーソンズは、オーストラリアの「原始」社会を皮切りに「古代」のエジプトとメソポタミア、中国やローマといった「中間」帝国などの諸制度を例示し、人類社会が分化や変異、再統合を繰り返しながら進化していくその動態を比較検討しているが、文化が社会とともにいかなる歴史的展開を経ていくのか、という問題についても強い関心を抱いている。このことは、一般行為システムレベルでの分化の過程をめぐる議論からも窺い知ることができる。パーソンズによれば、社会システムと文化システムの分化は歴史上、宗教の領域からはじまったという。原始諸社会では、デュルケム（Durkheim 1912）のトーテミズム研究のなかで提示されたように、「聖」対「俗」という原始諸社会における境界画定に端を発し、そうした「神と人間の状態間の『距離』」が大きくなるにつれて、その分化はますますはっきりしてくる」（Parsons 1966=1971:36）が、所謂「歴史宗教」（R.N.ベラー）の出現を契機に、古代諸社会において新たな段階に至ったのである。

パーソンズが強調するのは、一般行為システムレベルでの分化過程が、下層領域のひとつをなす社会システムの内部にも同様の展開を促すとともに、

この下位体系レベルでの分化過程によっても促されるという関係である。例えば「型相維持体系(pattern-maintenance system)」——以前の用語法における「信託システム」に相当する——は、「制度化」された共通の価値パターンの維持という機能的命令の充足において、「それが文化体系との直接的な関係の焦点であるという点で、文化的なプライマシーをもっている」（Parsons 1966=1971:36 傍点：原著者）。また歴史的にみて「型相維持体系」は、「政治」という他の社会的な下位体系が「王権神授説」を後ろ盾とする封建体制のように、宗教的な用語で正当化されていても、直接的には宗教体系の一部ではない「世俗的な」領域として独立していくにつれて、そこからいっそう顕著に分化するようになる。その過程はローマ後期のキリスト教を端緒とし、近代民主主義体制の成立をもって「教会と国家の分化」として帰結した。斯かる社会システムの第一次的な下位体系レベルでの分化は、社会システム自体と価値体系を上位の構成要素とする文化システムの分化というかたちで、一般行為システムの動態が刺戟されることを意味する。

むろん「型相維持体系」は宗教体系にのみ局限されるものではない。この社会的な下層領域には、価値体系の内面化を分担する他の諸組織・諸集団も該当し、一般行為システムレベルでの分化過程の進行に応じて、その内部では機能的な分化の傾向を示すようになる。ただし親族制度にかんしては、幼年期における人格形成の直接の場として、道徳的な「共通価値」という「親族制度の型相維持の下位体系内に位置している社会的構成要素と、パーソナリティとのあいだの特別な統合を含んでいる」（Parsons 1966=1971:37）以上、近代的な大学や教会よりも分化の程度は低いものとならざるを得ない。

このように、パーソンズは社会の進化過程における文化的動態についても思慮しているわけだが、一連の議論は文化や価値が、当該社会を

構成する他の行為システムおよびそれらの単位とのいかなる関係性のなか展開していくのか、という問題とも密接に結びついている。この問題にかんするパーソンズの議論は以下のとおりである。①文化は、シンボル化された価値、観念の体系（象徴体系）であるが、すべての有機体と同じく「進化」を通じて出現する。②その習得と使用を規定する能力が、人間有機体固有の遺伝的素質に依存しているのは言語のみであって、その他のシンボリックに有意義的な要素は遺伝的に決定されるものではない。③人間有機体は文化的要素を創造し学習していく能力をそなえているにもかかわらず、個人（パーソナリティ）は文化システムを創造することはできない。④文化システムのパターン化は、何世代もかかって変化していくものであり、本来的に比較的大きな集合体によって共有されている。⑤個人にとって、文化システムの要素はいずれも学習対象としての与件であり、個人がそれらの創造あるいは破壊に及ぼす影響はマージナルなものにすぎない。⑥文化システムは、それ自体もまた学習の所産である行為の要素に中心を付与するような、「非常に安定した構造的な係留点」である。

われわれは以上の六つの論旨からも、パーソンズが少なくとも19世紀以来の古典的な進化論の立場に変節したとは認めがたい事由を読みとることができる。人間生活にかかわる諸要素を、社会という体系を存続させるうえでの要件とみなす社会学的機能主義の基本姿勢は、後期に至ってもなお、文化のもつ本質的な機能が、行為の「制御」およびそのことをとおしての社会の「秩序維持」に置かれている事実のうちに読みとることができる。例えば、上記の論旨のうち④から⑥については、文化システムのなかでも、「人間の行動を形づくる要因」として重要な位置を占める「道徳的標準」ないし「道徳原理」と個人とのかかわりを、それらの用語を使わずに示したものにすぎないといえる。他にも、

「人間の行為が『文化的』であるのは、行為（act）にかんする意味と意図とが、……言語を中心とした象徴体系（それを通じて行為がパターンとなって働く規則をも含めて）によって形成されているからである」との主張には、「制御要因としての文化」という認識が、行動有機体と同様に文化システムも「個人のレベルでは説明することのできない根本的な要素を含んでいるのである」（Parsons 1966=1971：7-8 傍点：原著者）との命題には、「秩序維持要因としての文化」という認識がそれぞれ反映されている。後者の「根本的な要素」とは、学習という「社会化のメカニズム」を通じた共有財産として、集合体成員に人格と行動様式の面で多くの共通した特徴をもたらす価値体系の普遍的特質を示唆している。

たしかに文化は、「進化」の原理に従っている以上、様々なレベルでの分化や変異を避けられない。しかしながら、パーソンズの理解にあって文化の変動は、あくまで社会の長期的な変動過程に随伴するかたちでしか、すなわち漸進的にしか起こらないとされる。社会の歴史的発展の最終局面に「価値パターンの変形（および変形されたパターンの普遍化）」が据えられているように、とくに文化システムの「規範的要素」の場合、いついかなるときも役割期待という「行為の要素に中心を付与するような」社会構造の支軸である以上、習得による継承をとおして「累積」されていくものであって、その変異は容易なことではない。ひとつの証左として、政治的・経済的秩序の創造という重大な局面を社会にもたらす「高次の規範的レベルでの独立した革新」のためには、既成の文化的な価値パターンの持続と安定を第一義的な機能的命令とする「型相維持体系」からの抵抗を乗り越えなければならないということがあげられる。

ここまで、社会の進化的変動という文脈においてパーソンズが文化をどのように捉えていたのかを中心にみてきたが、本章の主題に鑑みた

場合、社会システムの動的な過程における文化の位置性だけでなく、一般行為システムの全体的な機構における位置性をめぐる議論にも目を向ける必要がある。われわれは斯かる議論をふりかえる作業のなかで、帰する所パーソンズが、「ホブズの秩序問題」を探究し続けた社会学者であったという事実をあらためて確認することになる。

2. 2. パーソンズ文化概念の

構成的自律性

結論からいえば、パーソンズが後期に至って自身の文化概念に付与した新たな性質は、「構成的(constitutive)」と形容すべき、行為システム間の構造的関係にかかわる自律性であった。つまりそれは、一般行為システムの図式において、文化が有機体、パーソナリティ、集合体すべての有意味的な「根拠」をなしているということである。ここで本論に入る前に、後期のパーソンズ文化概念に顕著な自律性にかんして、構成的な原理とみなし得る所以がどこにあるのかを明らかにしておきたい。パーソンズ自身は「構成的」という表現を、「信託システム」(型相維持体系)の内部でも、L機能(潜在性)をうけもつ宗教体系を指す場合に用いている(Parsons and Platt 1973)。教会や市民宗教が「構成的シンボルズム(constitutive symbolism)」と称されたのは、その他のI機能(統合)をうけもつ道徳的共同体、G機能(目標達成)をうけもつ高等教育機関、A機能(適応)をうけもつ親族といった非宗教的諸体系の根拠をなしているからである。構成的とは、根拠づけるという特性において「本質的」という意味を示しており、一般行為システムレベルで文化システムがそなえる自律性は、「信託システム」のレベルで宗教体系がそなえる同特性と類比的なものであることから、「構成的自律性」と表現できるのである。考究しなければならないのは、文化システムが他の行為システムに対して行う「根拠づ

け」の実的な仕方であるが、この問題についてはこれ以降で論じる。

パーソンズは、一般行為システムにおける諸要因の秩序づけについて言及する際、「二つの基本的な相互に関連したハイアラキー」を区別している。ひとつめが「必要条件」のハイアラキーであり、ふたつめが、すでに文化システム論の文脈で導入されていたサイバネティック・ハイアラキーである。前者は、行動有機体から始まり、パーソナリティシステムと社会システムを経過して文化システムに至るという流れをたどるが、これはハイアラキーを上昇していくにつれて、「必要であるが十分でない」条件がより高くなる状況を示している。一般行為システムを秩序づけている四つの要因は、「AGIL図式」と照応的に関連づけられており、この上向きのハイアラキーは、 $A \rightarrow G \rightarrow I \rightarrow L$ の順序で定式化できる。後者は、文化システムから始まり、社会システムとパーソナリティシステムを経過して行動有機体に至るという流れをたどるが、これは高次の要因であればあるほど低次の要因の「パターンやプランやプログラムの実行を可能にする」(Parsons 1966=1971: 41)コントロールの比重が大きくなる状況を示している。四機能パラダイムに照らせば、この下向きのハイアラキーは、 $L \rightarrow I \rightarrow G \rightarrow A$ という順序で定式化できる。

パーソンズ文化概念の「構成的自律性」を把握するという目的に照らして重要となるのは、第二のサイバネティック・ハイアラキーの方である。なんとなればサイバネティック・ハイアラキーとは、先述したとおり相対的に情報量の高い要因が、相対的にエネルギーの低い要因を規制ないし統制する関係を指しているからである。したがって、斯かるハイアラキーの最高次に布置する文化システムは、他の三つの行為システムを上方からコントロールするという性質をそなえていることになる。

パーソンズが「文化体系は、究極的なリア

リティに対する委託を、環境の他の部分と行為・自然界・有機体・パーソナリティの体系と社会体系とに対する有意味的な志向へと構造化する」(Parsons 1966=1971:13)と述べているように、「最高次のコントロール要因」という位置性は、他の行為システムを統制するうえで肝要な意味の源泉を、「究極的リアリティ(ultimate reality)」に求めることによって保証されている(丸山 2010)。「究極的リアリティ」とは、「自然的－有機的環境」とともに設定された一般行為システムの外部環境のうち、宗教的シンボリズムの存在を通じて知覚される超経験的な環境——60年代初頭当時、文化システムのL次元に布置していた実存的システムのなかでも、「神」に象徴される宗教的観念に相当する——を指している⁵⁾。

文化システムが一般行為システムにおいて最も高度なコントロール要因たり得るのは、他の行為システムに対する「意味の供給源」として、至高の地位を占めているためである(文化システム自体の意味は、「究極的リアリティ」という人間的経験の超越的環境を源としている)。文化システムこそが、サイバネティック・ハイアラーキーの最高次の要素であるという事実を強調するその一点にかぎり、パーソンズは「私は社会決定論者というよりもむしろ文化決定論者である」(Parsons 1966=1971:169)と宣言してはばからない。

ここまです約言すれば、文化システムの「構成的自律性」とは、意味の供給にもとづく統制によって、低次の行為システムのすべてを根拠づけるといふ本質的な原理なのである。後期の理論体系において、文化システムが他の行為システムの高次のコントロール要因に定位されたことは、とくに社会システムに対する規制的關係という水準において、パーソンズが依然として秩序の問題にまなざしを向け続けていた実態を却って浮き彫りにする。

「ひとつの体系としての社会の中核」をなす

のは、諸個人の行為が集合的に組織立てられた秩序にほかならない。しかもこの秩序は、価値から分化し特殊化された規範と規則をそなえた「規範的秩序」という側面を強くもつ。文化システムが社会システムを統制するというサイバネティック関係の眼目は、後者がそれ自体の規範や規則を有意味的なものとして機能させるために、前者という準拠を必要としている部分にある。換言すれば、文化システムが社会システムの規範的秩序の正当性を保証しているのである。「社会と文化体系のあいだの相互連関の中心的な機能上の緊急事態は、社会の規範的秩序の正当性である」(Parsons 1966=1971:15)。このとき主軸を担っているのが「制度化」された価値体系であり、文化システムと社会システムとの間に最も直接的な「絆」を提供している。なぜなら価値体系は、社会システムがそれに依存するところの「規範的秩序に対する正当性の第一次的な源泉である超越的な文化志向体系」(Parsons 1966=1971:24 傍点:原著者)にほかならないためである。

規範的秩序の維持が、様々な行動上の役割期待に十分に沿っていなければ困難である以上、社会システムは文化的な価値パターンに依拠せざるを得ない。というのも、役割期待に対する広範なコンセンサスは、斯かる行為の中心的要素を確立している「社会の価値と規範の内面化」をその基本的な条件としているためである。パーソンズによれば、「社会は、充分なレベルの統合あるいは連帯性と個々の成員の地位とをもっている社会的共同体を構成しなければならない」(Parsons 1966=1971:245 傍点:原著者)という。このような共同体の構成に深く関与しているのが社会化の機能を担う「信託システム」であり、規範的秩序の正当化は、そうした「十分に一般化され統合された文化体系の『担い手』」を介して、一群の期待に対する諸成員の承認と義務、あるいは忠誠が組織化されることによって可能となるのである。

「もしも社会の成員の利益配分が連帯と内面化された忠誠と義務に根ざしていないならば、種々の緊張事態や緊張に直面したとき、どのような社会もその安定を維持することはできない」(Parsons 1966=1971:20)との指摘からも明らかのように、後期のパーソンズ理論は進化論的な展開をみせた一方で、根底では初期からの規範主義的なアプローチを貫いており、一般行為システムの図式下で示された文化と社会とのサイバネティック関係は、より具体的なレベルでは、秩序の問題をいかに解決するかというプロブレマティックに収斂していく傾向がみられるのである。

3. これまでの総括と残された課題

60年代前半から後半にかけてのパーソンズ理論の展開は、概して文化システム論の定式化から一般行為システム論の定式化という流れで把握されるが、文化概念の性質的変遷という見地に立てば、社会や行為の要素に対する関係的特質の水準の推移という面からたどりなおすことができる。

まず60年代前半では、文化システムと社会システムの相互浸透の問題を解決するための手続きとして、両カテゴリーの分化を徹底させる必要性が主張された。分析の力点が置かれたのは文化システムの構成要素間の関連性や各要素の特質についてであるが、相互浸透の枢要部に位置づけられたのは評価的要素、すなわち「制度化」された価値体系であり、それは、文化システムと社会システムの複合的關係を媒介し、秩序づける構造的基盤に再定位されたのである。斯かる多元的な相互連関の要諦に行為状況の普遍的評価基準を据える点で、この時期におけるパーソンズ文化概念は、まさしく“規範主義的”と形容すべき性質上の傾向を帯びている。留意すべきなのは、50年代の時点で、パーソンズがすでに「制度化」された価値体系について、文化、

社会およびパーソナリティの三領域の間に相補的＝調和的な統合を実現する役割をもたせていたという事実である (Parsons and Shils eds. 1951)。

サイバネティック・ハイアラーキーの原理が一般行為システムレベルで適用された60年代後半では、文化システムが他の行為の下位体系を上方からコントロールするという構図が明確に打ち出される。「行為システムの最高次のL次元を占める文化システムが、社会システム、パーソナリティ、行動有機体に及ぼす制御力を強調する」(大野 2011:12) ことから明らかにように、パーソンズは自身の文化概念に「特権的な位置」を与えており、60年代までは前景化されていなかった「高次の意味の供給源」としての文化システムという観点を明示したのである。文化——シンボルシステムとして客体化された価値や信念——に付与された高度な制御力は、低次の行為要素（集合体、個人、身体）を意味的に根拠づけるという関係の特質であることから、構成的＝本質的な自律性とみなすことができる。また集合体への根拠づけに特化した場合、後期の文化概念が根底にそなえる規範主義的な性向も顕著となる。実際にパーソンズは、非西欧圏も射程に含む社会変動論に指向しながら、集合体の規範的秩序を正当化する至上の文化タイプとして価値体系にきわめて重要な理論的位置づけを与えていた。われわれは、社会システムの分化や変異の過程とともに秩序維持の原理を解き明かさんとする姿勢のなかに、パーソンズの生涯を貫く学問的関心をみるのである。

三つの時期の通奏低音をなしているのは、文化システムの「規範的要因」を「相対的に安定したパターン」として、社会システム全体およびその「条件的要因」の秩序基盤に据える姿勢である。つまりパーソンズの理論体系において、文化は社会システムの構成単位のなかでも、構造機能分析でいうところの「構造 (structural)」の中核であり続けたということである。

残された課題として、21世紀という現代の時代状況に鑑み、パーソンズが定式化した概念枠組の有効射程を冷静に見定める作業が必要となる。そのためには文化システムの内部構成や、文化システムと社会システムとの相互作用に照準した一連の分析モデルが、あくまで彼の生きた当時の国民国家、すなわち中期近代の全体社会を前提に組み立てられたものであるという点に留意しなければならない。同質性が比較的高い「閉じたシステム」を暗々裡に想定しているために、パーソンズは文化を構成員すべてに等しく社会化されているか、さもなくば強制的な手立て（サンクションの諸機構）を講じてでもコミットさせるべきものとして措定しているのである。このような「共通価値」によって普遍的に統合された存在として社会を捉える規範主義的偏向に対して、後期近代以降、これに抗するアプローチが社会科学の諸分野で抬頭しはじめる。

その代表格といえるのが、文化の意味づけをめぐる日常的な抗争や葛藤（ポリティクス）を当事者性の観点から記述するカルチュラル・スタディーズであり、社会的な諸事象が文化によって、それらの内側から根底的に構制され変容される原理を説明する文化論的転回である。ふたつの潮流が確明したのは、「持続的な秩序の確立」へ向けられた強いまなざしゆえに、行為者による文化の変革や社会の変動とコンフリクトを追究しきれないというパーソンズの社会学が抱える理論的硬直性であった。

われわれに求められるのは、社会現象の説明要因として文化の内的かつ動的な自律性を強調する文化論的転回や、絶えず更新され再編される存在として文化の変異性と流動性を強調するカルチュラル・スタディーズの成果を斟酌しながらも、「文化による行為の規制とその結果としての社会的秩序維持」（丸山 2010：29）という視点が根幹をなすパーソンズ理論の不變的な有効性に光をあてる取り組みである。むしろ

それは、20世紀後半からのグローバル化の加速とともに国民国家＝全体社会の統合力が衰退し、人、モノ、資本、情報がめまぐるしく越境化する時代状況のもとで、『『共通価値による統合という属性によって理解することのできる社会的行為体系に関する分析的理論の展開をめざしている科学』（Parsons 1937c＝1989：191）としての社会学の構築可能性を模索するという企図ゆえに、難渋さが予測される道だと断言できる。

しかしながら、社会関係や社会構造が文化によって内側から構制される立場を強調しすぎれば、コント、スペンサー、デュルケムら先人達が取り組んできた社会学の中心課題ともいえる秩序の問題が後景にしりぞいてしまうことになりはしまいか。われわれは、文化の生成基盤が、あくまで集団、組織、市場、権力といった「社会的なもの」にあること、そして文化のなかでも、とくに共有化された価値や規範こそが、もはや国民（nation）という同質的な構成員を唯一の主体として安易に想定できないとしても、人びとの行為を方向づけ制御することによって、各集合体に大なり小なりパターン化された秩序を付与していることを無視してはならない。

文化論的転回のパラダイムな理路として、文化による社会構造の「無限生起」を帰結しかねないが、この歯止めとなり得る可能性は60年代前半にパーソンズが構想した「文化の社会学」に伏在している。中期パーソンズの文化理論は、初発から「規範的要因」と「条件的要因」の秩序立った多次元的な関連性に関心をそそいでいたのである。肝要なのは、文化と社会の相互浸透に照準したパーソンズ未完のフレームワークを、今日のグローバル化状況における相互浸透の分析に適したもののへといかに「再構成」するかである。

注

- 1) パーソンズが社会の側での分化の手続きを要請した背景のひとつに、例えばマンハイムに

顕著な傾向として、社会の構造と機能にかんするマルクス主義的な水準の実在的要因、とりわけ「社会階級」を中心概念に据えすぎるあまり、M.ウェーバーが先鞭をつけた「この分野における一層高水準の理論的分化」(Parsons 1961b=1991:122)の研究が、ドイツ文化社会学では徹底されぬまま放置されてきたという問題を付記しておく必要がある。

- 2) 行為システムの要素としての文化と、行為状況の一部をなす客体としての文化とを混同しないように注意する必要がある。共通の価値ないし規範を中心とする前者は、パーソナリティに「内面化」されることによって欲求性向の一部を構成し、集合体に「制度化」されることによって役割期待を構成するように、行為システムの内在的要素である。後者（文化的客体）の場合、行為者の志向の対象をなすとともにこれを統制する法、観念、規則であり、行為システムに外在するひとつの客体にすぎない。
- 3) 「社会体系内では、社会変動にとっては構成単位の『物質的利害』よりも規範的要素のほうが重要であると私は信じている」(Parsons 1966=1971:169)との確言からも、社会システムと最も直接的に接合されている価値体系（文化システムの「規範的要因」）の刷新なくして、経済的生産性や政治権力にかかわる新秩序の創造は困難とするパーソンズの立場を読みとることができる。
- 4) パーソンズは、社会の進化的変動に先立って「文化の累積的發展」を問題にした際、斯かる発展を純粹に単線的な過程とみなす考え方に懐疑的であった。「文化領域のどれ一つとして、発展過程が、直線的な付加性を示すものはない。芸術形式、価値体系、そして非経験的信念体系は、錯綜した連続性を示すのである」(Parsons 1961b=1991:98)と言明するとき、M.ウェーバーの「経済・技術・学問研究・教育・戦争・司法・行政などの……あらゆる文化圏にわたって、生の領域がさまざまに異なるに応じてきわめて多種多様の合理化が存在した」(Weber, M, 1920=1972:22)という理解からインスパイアされていることは明らかである。パーソンズはM.ウェーバーについて、質的に多様な文化的発展の「体系的な類型論」の概要を、広範な比較的展望のもとで示そうとしていたと評価している。
- 5) 「究極的リアリティ」は、最終的に、一般行為

システムそのものを下位体系の一部に含む「人間の条件パラダイム」という最も包括的な図式において、L次元の下位体系にあたる「テリックシステム (telic system)」として捉えなおされた(Parsons 1978)。これは宗教的意味での「救済」、すなわち人間にとっての「究極的な関心」——M.ウェーバー的な「意味の問題」——を中心的な準拠点とする「超経験的」世界であり、その頂点には、個人レベルでの「救済」を超えた秩序自体を基礎づける「究極的基盤」としての神観念が座している。サイバネティックなコントロール・ハイアラーキーにおいては、人間存在にかかわる経験的な諸条件を上方から統制する最高次の存在に定位された (L: テリックシステム→I: 一般行為システム→G: 人間有機体システム→A: 物理-化学システム)。

文 献

- Kroeber, A.L., and Parsons, T., 1958, The Concept of Culture and of Social System, *American Sociological Review*, Vol.23.
- 丸山哲央, 2010, 『文化のグローバル化——変容する人間世界』ミネルヴァ書房.
- 小川浩一・霜野寿亮, 1981, 『社会学的機能主義再考——文化と価値の理論をめざして』啓文社.
- 大野道邦, 2011, 『可能性としての文化社会学——カルチュラル・ターンとディシプリン』世界思想社.
- Parsons, T., 1937, *The Structure of Social Action*, New York: The Free Press. (=1989, 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造』第5分冊 木鐸社.)
- , 1951, *The Social System*, New York: The Free Press. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)
- , 1961a, "An Outline of the Social System," "Introduction to Part 2 (Differentiation and Variation Social Structures)," in T. Parsons, E.A. Shils, K.D. Naegle and J.R. Pitts, eds., *Theories of Society: Foundation of Modern Sociological Theory*, New York: The Free Press. (=1978, 倉田和四生訳『社会システム概論』晃洋書房.)
- , 1961b, "Introduction to Part 4 (Culture and the Social System)," in T. Parsons, E.A. Shils, K.D. Naegle and J.R. Pitts, eds.,

- Theories of Society : Foundation of Modern Sociological Theory*, New York : The Free Press. (=1991, 丸山哲央訳『文化システム論』ミネルヴァ書房.)
- , 1966, *Societies : Evolutionary and Comparative Perspectives*, New Jersey : Prentice Hall. (=1971, 矢沢修次郎訳『社会類型——進化と比較』至誠堂.)
- , 1978, *Action Theory and the Human Condition*, New York : The Free Press. (=2002, 富永健一・高橋和義・盛山和夫・鈴木健之訳『人間の条件パラダイム——行為理論と人間の条件第四部』勁草書房.)
- Parsons, T and Shils, E.A eds., 1951, *Toward a General Theory of Action*, Cambridge : Harvard University Press. (=1960, 永井道雄・作田啓一・橋本真訳『行為の総合理論をめざして』日本評論新社.)
- Parsons, T., Bales R.F. and Shils, E.A., 1953, "Working Papers in the Theory of Action," New York : The Free Press.
- Parsons, T. and Smelser, N.J, 1956a, 1956b, *Economy and Society*, London : Routledge & Kegan Paul. (=1958, 富永健一訳『経済と社会』I・II 岩波書店.)
- Parsons, T and Platt, G.M., 1973, *The American University*, Cambridge : Harvard University Press.
- Scheler, M., 1924, Probleme einer Soziologie des Wissens, in Max Scheler (Hg.), *Versuche zu einer Soziologie des Wissens*, München : Verlag von Duncker & Humblot, 1-146. (=1978, 浜井修・佐藤康邦・星野勉・川本隆史訳『シェーラー著作集11 知識形態と社会(上)』白水社.)
- 高城和義, 1986, 『パーソンズの理論体系』日本評論社.
- Weber, A., 1921, "Gesellschaftsprozeß, Zivilisationsprozeß und Kulturbewegung", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 47, 1-49. (=1958, 山本 新・信太正三・草薙正夫訳「社会過程・文明過程・文化運動」『文化社会学』創文社, 3-78.)
- Weber, M., 1920, Die Wirtschaftsethik der Weltreligionen, Einleitung. in : *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen : Bd. 1.7. Auflage, 237-275. (=1972, 大塚久雄・生松敬三訳「主教社会学論集 序言」『宗教社会学論選』, 3-30.)
- (しらいし てつろう
 佛教大学社会学研究科 博士後期課程)